

2009年12月期 第1四半期決算説明会

2009年4月28日

株式会社 ジュピターテレコム



このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

目次



- 連結業績ハイライト
- オペレーションの状況
- 各種取り組み
- テレビサービスの加入獲得に向けて
- 財務状況の解説



連結業績ハイライト

2009年12月期 第1四半期連結業績ハイライト

	2008年12月期 第1四半期	2009年12月期 第1四半期	前年同期比 増減率
営業収益	715億円	808億円	+13%
営業利益	134億円	155億円	+16%
税金等控除前利益	125億円	147億円	+17%
当社株主帰属純利益	67億円	69億円	+4%
OCF*	299億円	352億円	+18%
OCFマージン	41.8%	43.5%	+1.7pts

*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用およびその他営業費用)

2009年12月期 第1四半期 連結業績ハイライト

Volume	2008年3月末	2009年3月末	前年同期末比 増減率
ホームパス世帯数	987万	1,238万	+25%
総加入世帯数	271万	318万	+17%
RGU合計 ^{*1}	482万	567万	+18%

Value	2008年3月末 (2008年1-3月平均)	2009年3月末 (2009年1-3月平均)	前年同期(末)比 増減
バンドル率 ^{*2}	1.78	1.78	±0.00
		1.81^{*5}	+0.03 ^{*5}
ARPU ^{*3}	7,733 円	7,703円	-30円
		7,792円^{*5}	+59円 ^{*5}
デジタル化率 ^{*4}	70%	82%	+12pts

*1: RGU (Revenue generating unit)合計 = 提供サービス数の合計

*2: バンドル率 = 加入世帯当たり提供サービス数

*3: ARPU = 加入世帯当たり月次収益

*4: デジタル化率 = ケーブルテレビ加入世帯のうち、デジタルサービス加入世帯の比率

*5: 旧メディアアッティグループ及び台東ケーブルテレビを除く連結合計 6

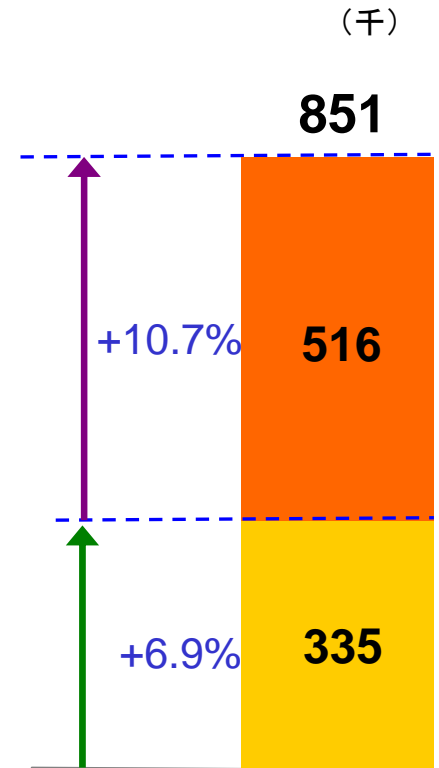
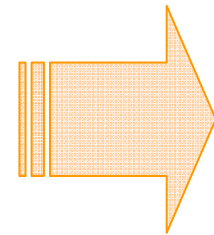
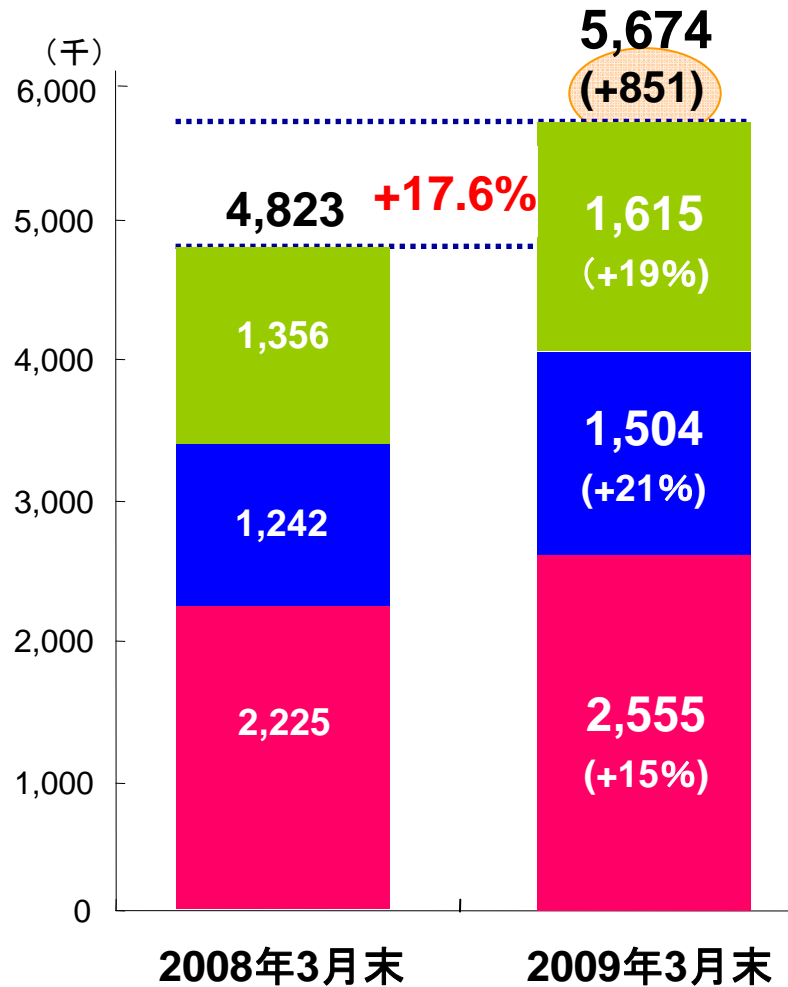


オペレーションの状況

RGU合計の推移

増加要因分析(既存・新規エリア別)

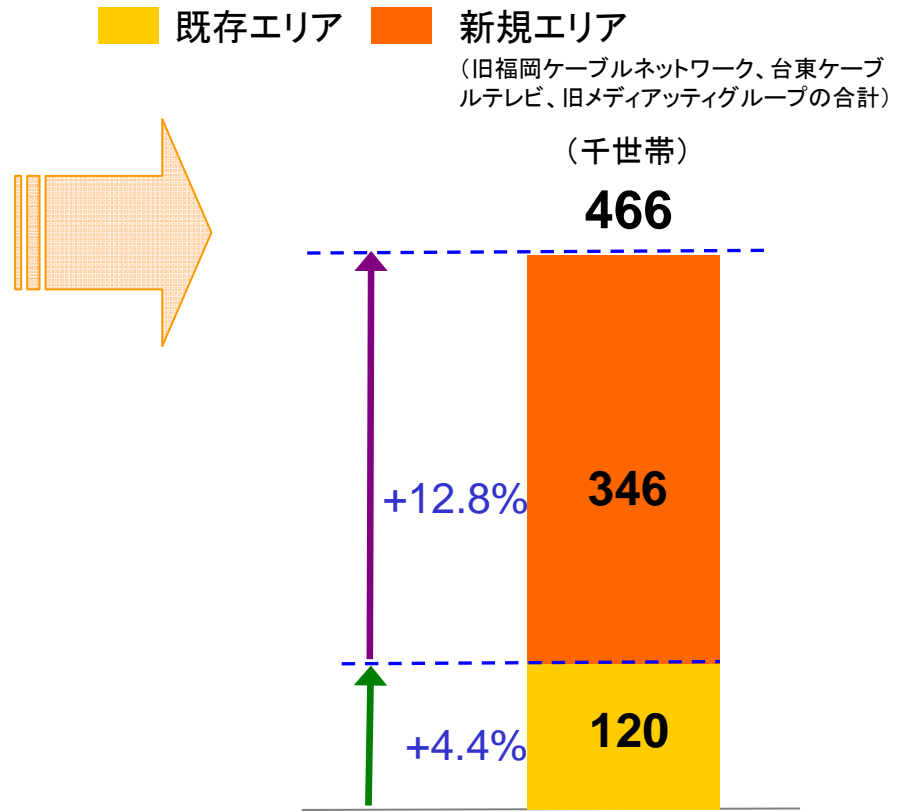
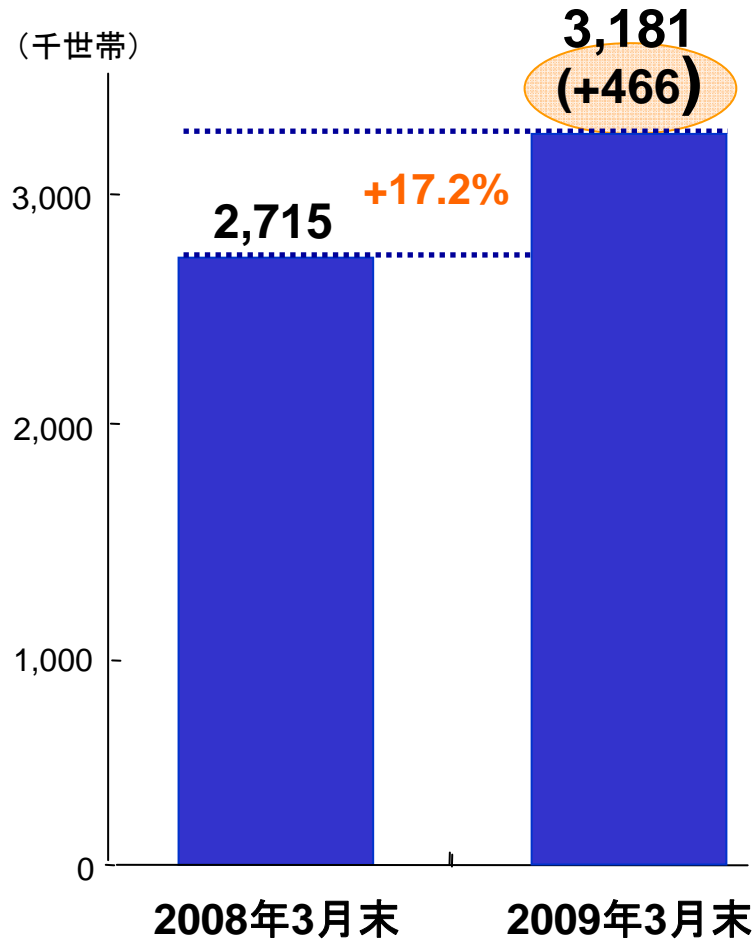
■ ケーブルテレビ
 ■ 高速インターネット接続
 ■ 固定電話
 ■ 既存エリア
 ■ 新規エリア
(旧福岡ケーブルネットワーク、台東ケーブルテレビ、旧メディアティグループの合計)



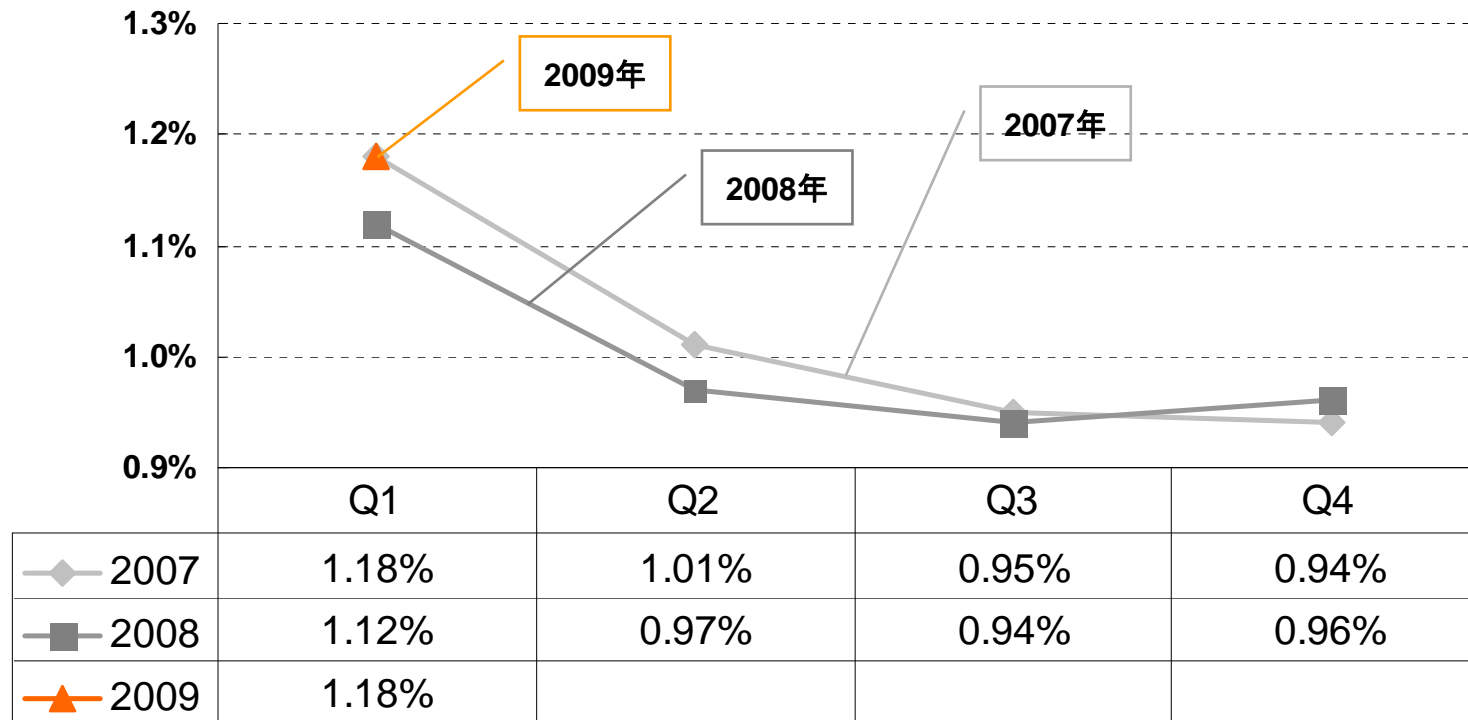
総加入世帯数の推移



増加要因分析(既存・新規エリア別)

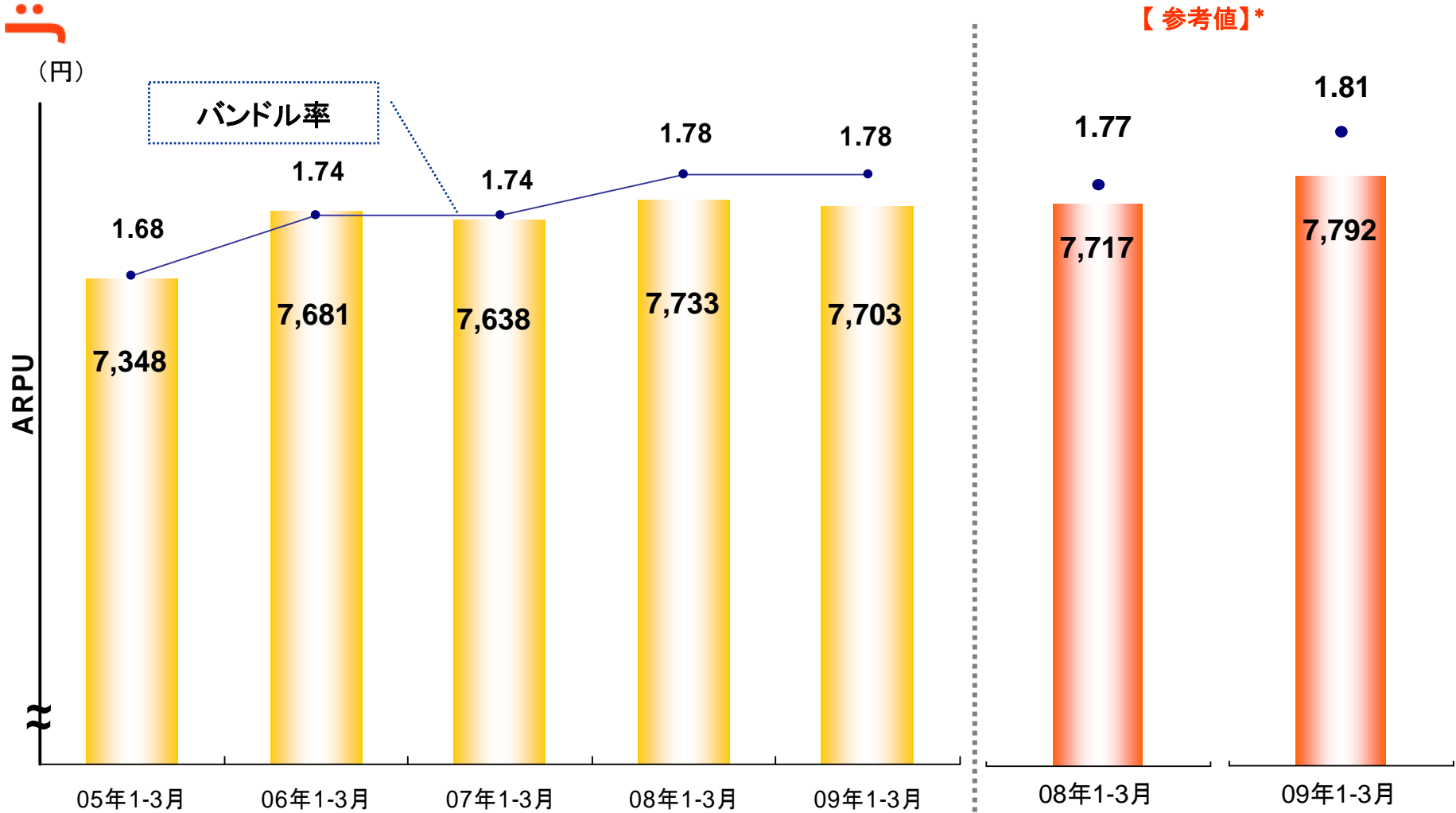


平均月次解約率* (RGUあたり)



*平均月次解約率=(当該期間における解約サービス数合計)÷(当該期間の加重平均RGU数)÷(当該月数)。

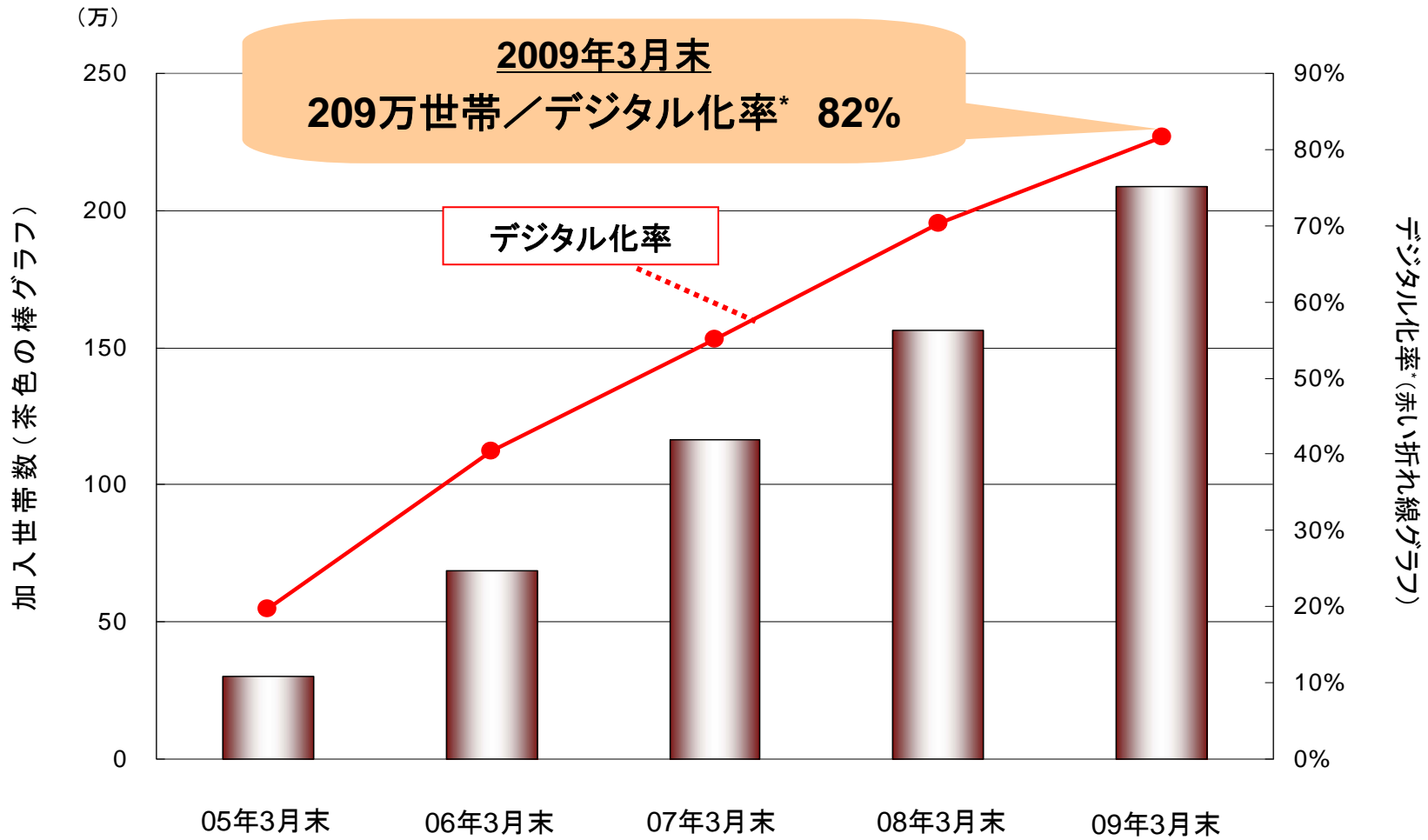
ARPUとバンドル率の推移



*対象範囲を同じにするため08年1-3月に旧福岡ケーブルネットワークを加え、09年1-3月には台東ケーブルテレビ、旧メディアアッティグループを除く連結会社計を表示しています。

J:COM TV デジタル

加入世帯数



*デジタル化率は、ケーブルテレビ加入世帯におけるデジタルサービス加入世帯の割合を示す。



各種取り組み

メディアツティの統合

- 実績
 - ・ジュピターテレコムとの合併(4月1日)
 - ・J:COMブランドへの統一
 - ・シナジー効果の追求(資機材調達費、番組調達費の削減等)
- J:COMサービス導入スケジュール
 - ・2009年7月以降、来年夏までに順次各局に導入予定。
- 局別サービス提供状況(3月31日現在)

ブランド名	ケーブルテレビ	高速インターネット接続		電話
		1~30メガ	160メガ	
J:COM 所沢	○	○	—	—
J:COM かながわセントラル	○	○	—	○
J:COM 仙台キャベツ	○	○	—	—
J:COM 横浜	○	○	—	○
J:COM 東上	○	○	—	—
J:COM 江戸川	○	○	—	—

組織再編 (2009年4月1日付)

【目的】

1. ケーブルTV事業と番組供給事業の一層のシナジー創出
2. ケーブルTV営業力の強化
3. エリア特性に応じたきめ細かい営業・マーケティングの展開
4. 放送・制作機能の強化を通じた、コミchの効率化と質的向上
5. 広告営業収入の増大
6. 業務効率化の一層の推進

【内容】

1. カンパニー制の廃止
2. ケーブルTV事業部門の機能を、お客さま基盤の強化・拡大のための営業・マーケティングに特化
3. 関東エリアの局を東京地区本部、関東・札幌地区本部、神奈川地区本部に再編、九州地区本部を新設
4. 放送及び制作など映像に関わる機能を「メディア事業部門」に集約
5. 広告営業体制の強化
6. 業務改革推進部の新設



テレビサービスの加入獲得に向けて

テレビサービス加入獲得策の強化

地デジ化
への対応

詳細は後述

販売ルート
多様化の加速

ジェイコムショップでの獲得強化
インバウンド・コールセンター及びウェブを通じた獲得強化
量販店とのタイアップ強化

地域別戦略
の再構築

エリア特性に応じた施策の実施
(商品、販売ルート、プロモーション)

解約防止策
の強化・徹底

解約防止専任チームの設置
営業員の顧客担当制
加入後1年未満のアフターフォローの重点強化

「地上波放送の完全デジタル化」への対応

【目的】

「地上波放送の完全デジタル化」をビジネスチャンスと捉え、総務省及び地上波放送局と歩調を合わせ、J:COMの成長戦略につなげること

【施策】

1. 共聴施設の地デジ対策

エリア内の未接続再送信世帯へのサービス提供・顧客化

2. 再送信世帯の地デジ対策

エリア内の既存再送信世帯の有料化

3. 公共施設の地デジ対策

行政施設や学校等への地デジ再送信サービス提供

4. デジタル化プロジェクト

完全デジタル化(2010年半ばを予定)の推進



財務状況の解説

米新会計基準(SFAS160)適用に伴う新たな業績予想開示項目

従来の開示項目

営業収益
営業費用
営業利益
その他収益(費用)
税金等控除前利益
少数株主利益
税引前当期純利益
法人税等

当期純利益

新たな開示項目

営業収益
営業費用
営業利益
その他収益(費用)
税金等控除前利益

法人税等
当期純利益
非支配持分帰属当期純利益
当社株主帰属当期純利益



少数株主利益

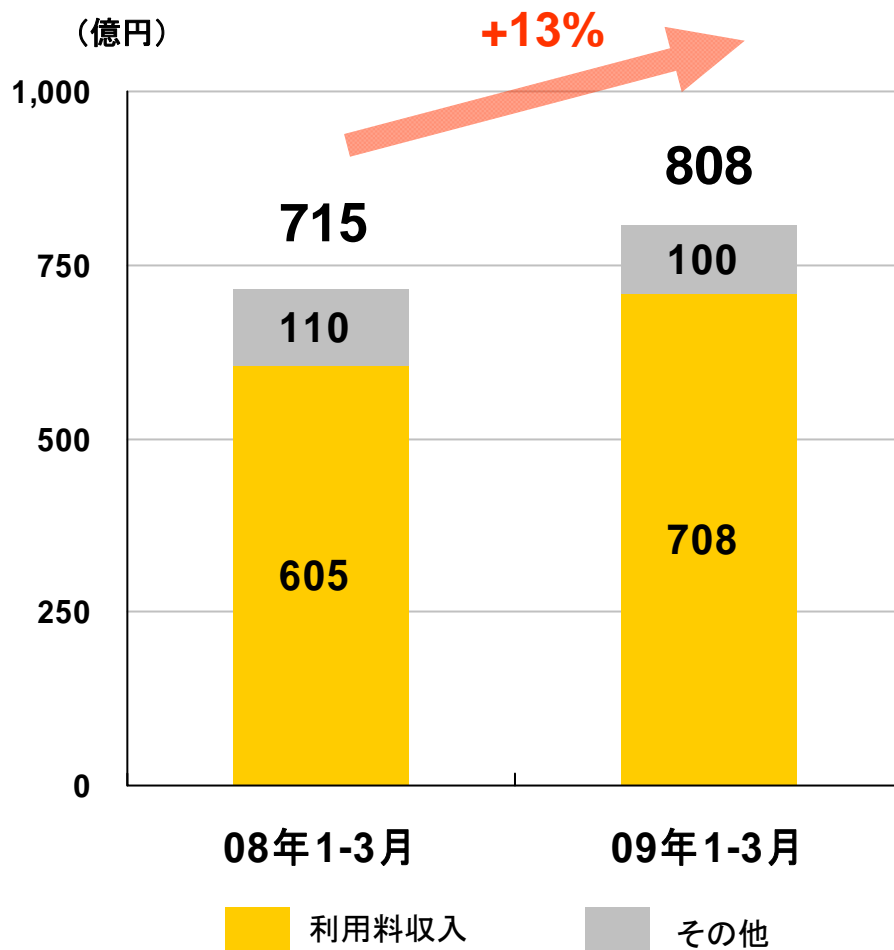
非支配持分帰属当期純利益

営業収益

[米国会計基準]



補足説明



①利用料収入 708億円(+103億円、+17%)

[内訳]

ケーブルテレビ	385億円(+61億円、+19%)
高速インターネット	206億円(+31億円、+17%)
固定電話	117億円(+11億円、+11%)

[増収の要因]

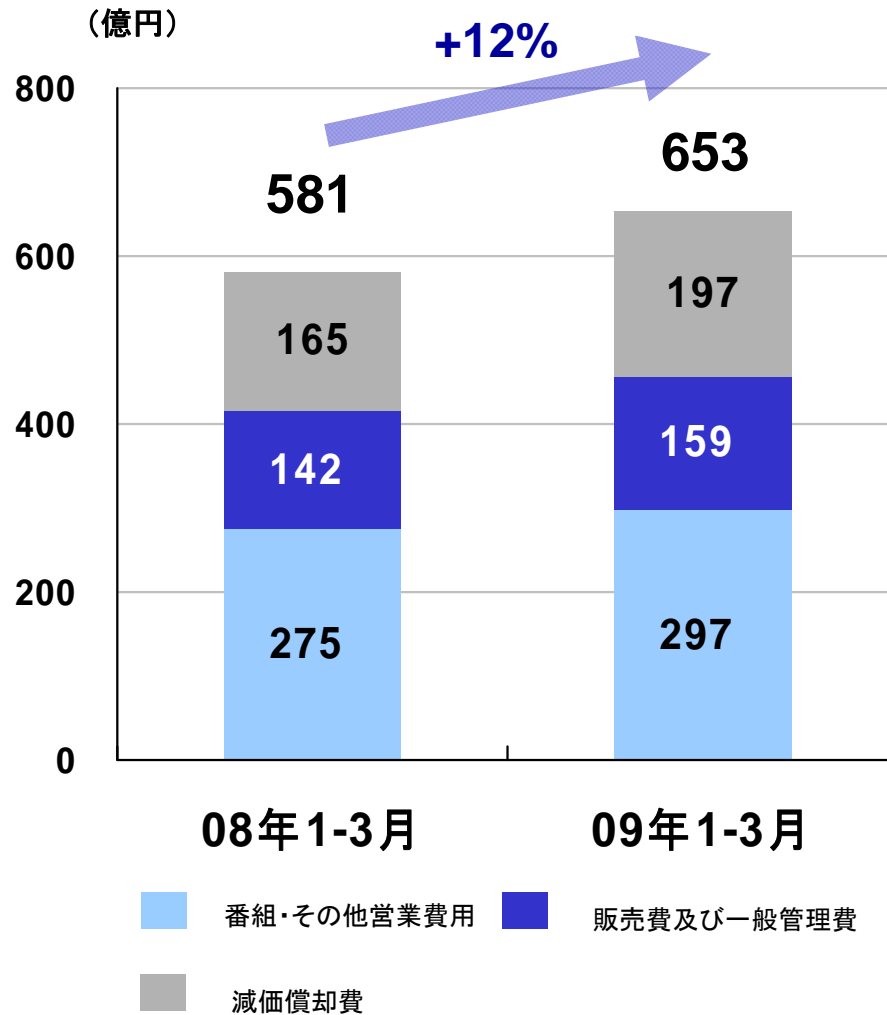
- 既存連結子会社の加入世帯数及びARPUの増加。
- デジタルサービス加入世帯数の増加。
- 連結子会社の増加。

②その他収入 100億円 (-10億円、-9%)

- 設置工事収入の減少。

営業費用

[米国会計基準]



補足説明

①番組・その他営業費用 (+8%)

- 加入世帯増に伴う関連費用の増加。
- 連結子会社の増加。

②販売費及び一般管理費 (+12%)

- 連結子会社の増加。

③減価償却費 (+20%)

- 連結子会社の増加。
- 新規加入世帯に係る固定資産の増加。

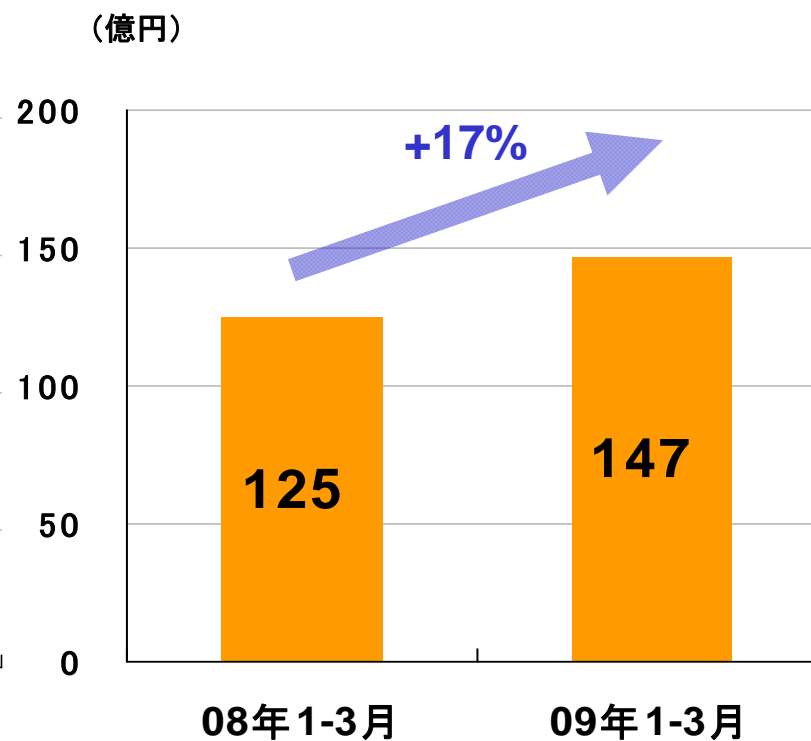
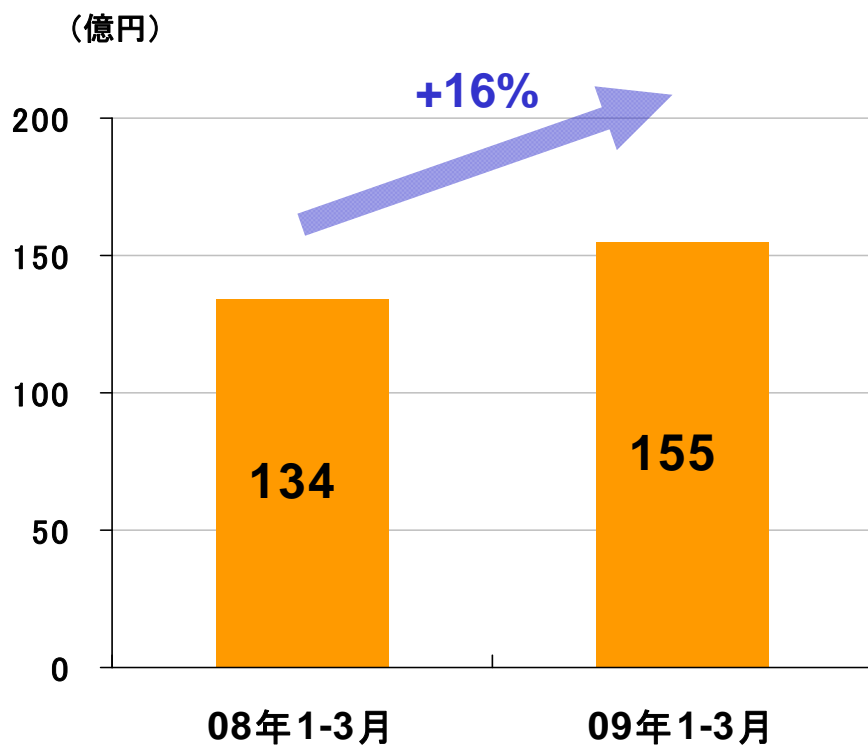
営業利益、税金等控除前利益

[米国会計基準]



営業利益

税金等控除前利益

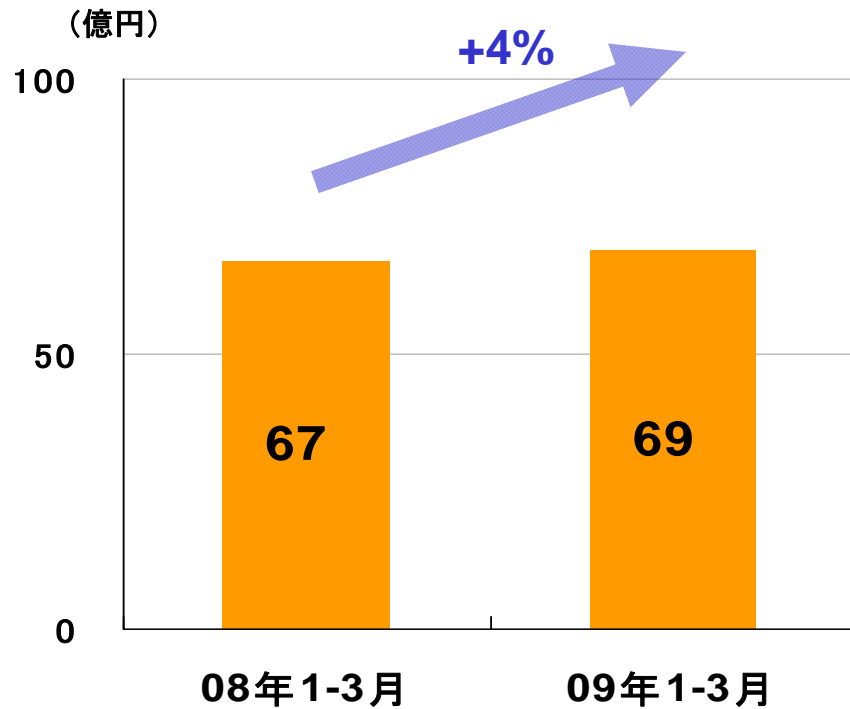


当社株主帰属純利益、OCF*

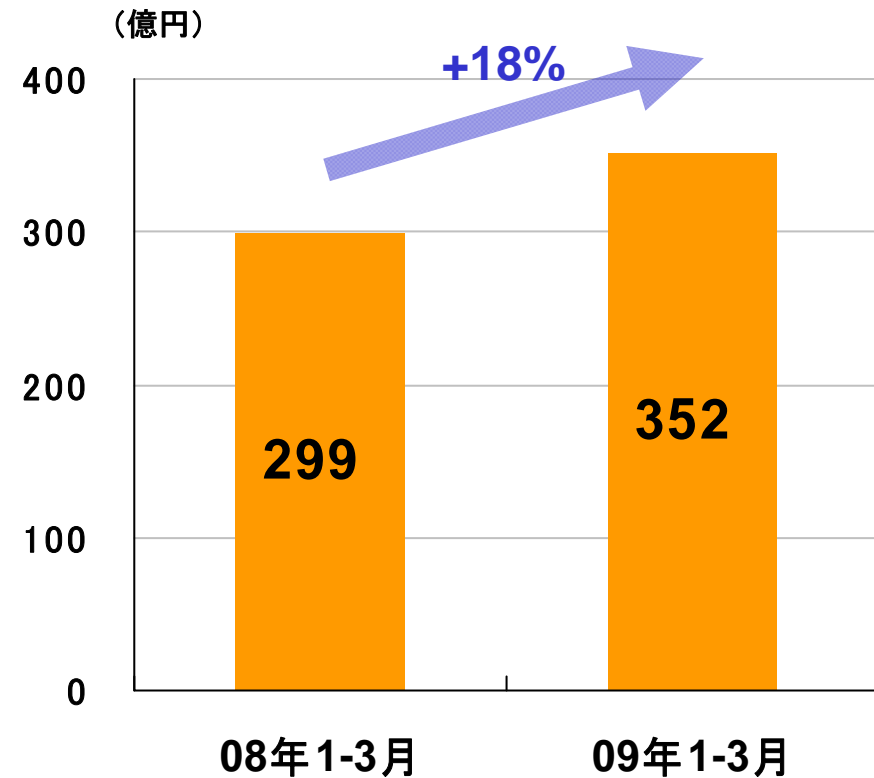
[米国会計基準]



当社株主帰属純利益



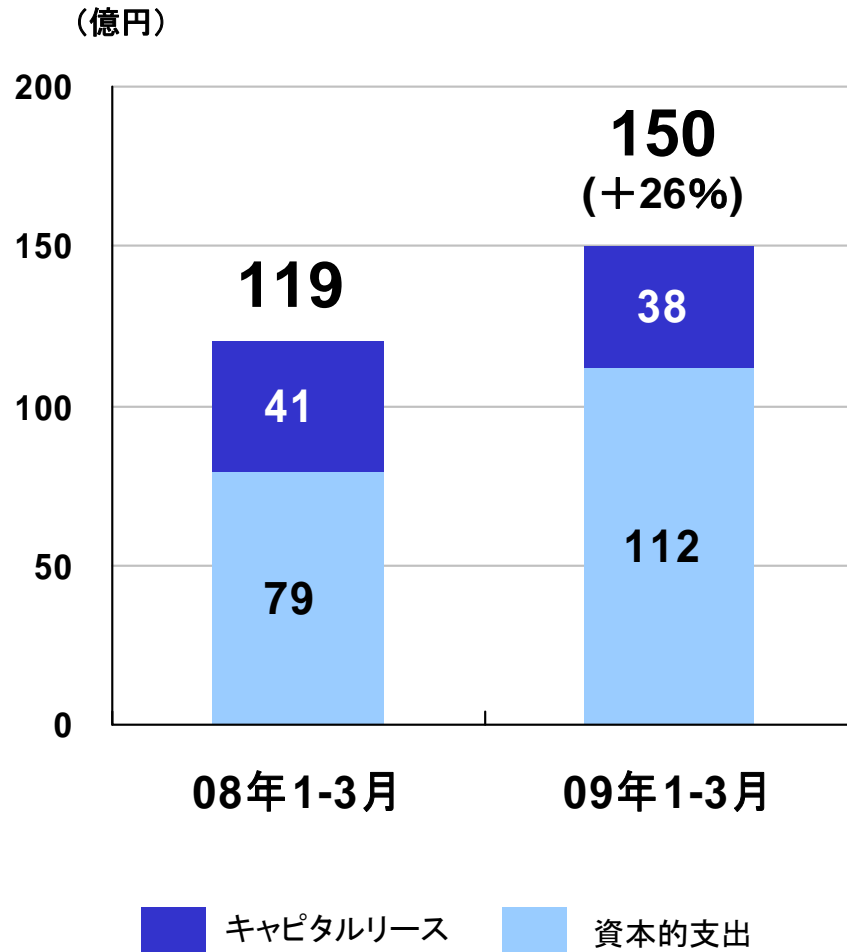
OCF*



*OCF = (営業収益) - (番組・その他営業費用)
 - (販売費および一般管理費) + (株式報酬費用およびその他営業費用)

設備投資

[米国会計基準]



補足説明

①資本的支出 +34億円

- ・ 新規連結子会社の投資が加わったため。

②キャピタルリース -3億円

- ・ 主として、デジタルサービス加入世帯の純増数の減少およびSTBの単価が下落したため。

連結キャッシュ・フロー

[米国会計基準]

(億円)

	08年第1四半期	09年第1四半期
営業活動によるキャッシュフロー	180	259
投資活動によるキャッシュフロー	△108	△113
フリーキャッシュフロー*	61	109
財務活動によるキャッシュフロー	△87	△61

【実績の概要】

四半期純利益77億円、減価償却197億円、等。

資本的支出△112億円、等。

営業活動によるキャッシュフロー(259億円)から、キャピタルリースを含む設備投資額(150億円)を控除した額。

借入金の元本増加(純増)2億円、キャピタルリース債務の元本支払△48億円、配当金の支払△17億円、等。

*フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリース)

2009年12月期 連結業績予想

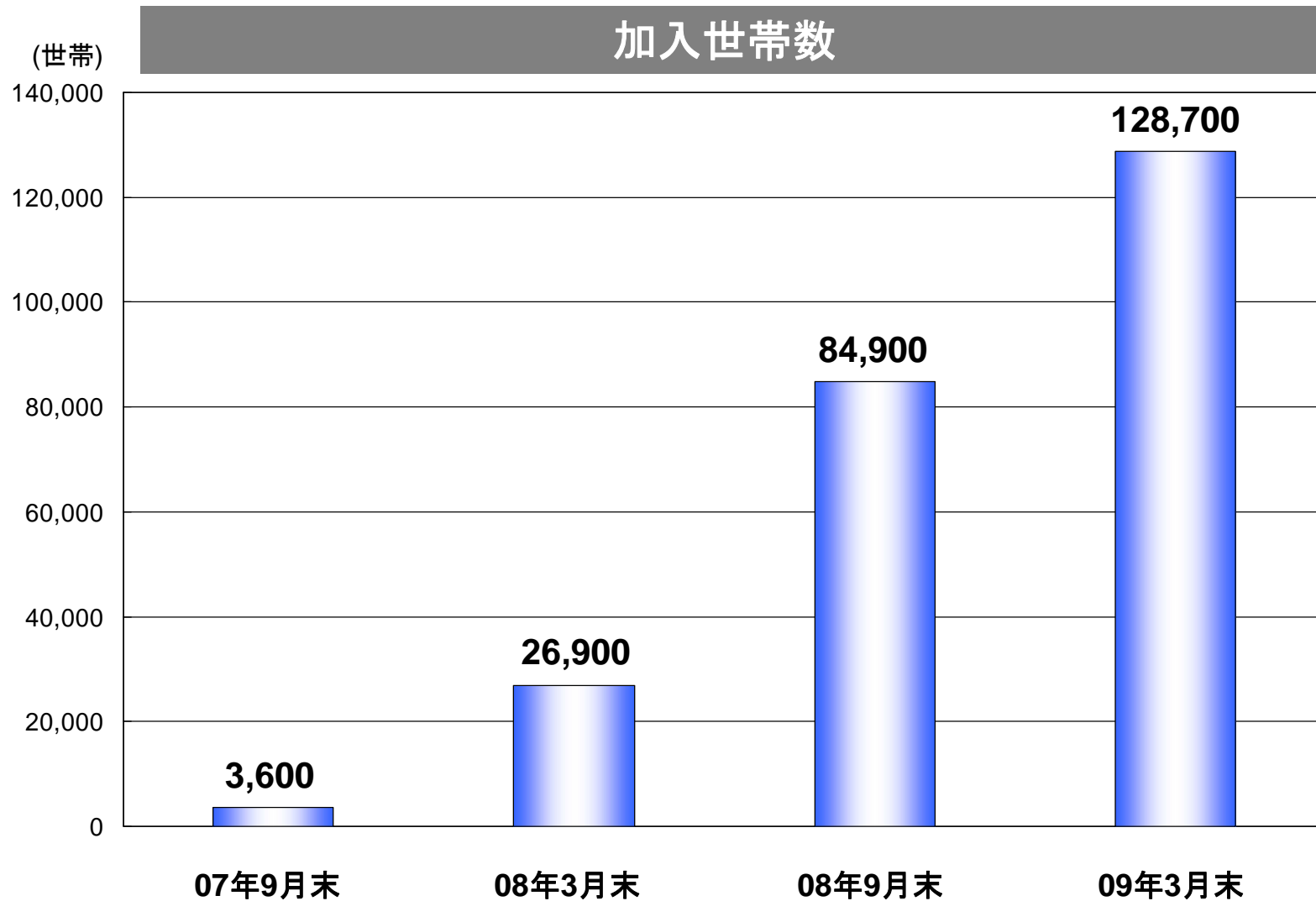
	2008年12月期	2009年12月期(予想)
営業収益	2,943億円	3,300億円
営業利益	537億円	600億円
税金等控除前 利益	497億円	545億円
当社株主帰属 当期純利益	280億円	290億円
OCF*	1,228億円	+14~16%
OCFマージン	41.7%	-

*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用およびその他営業費用)

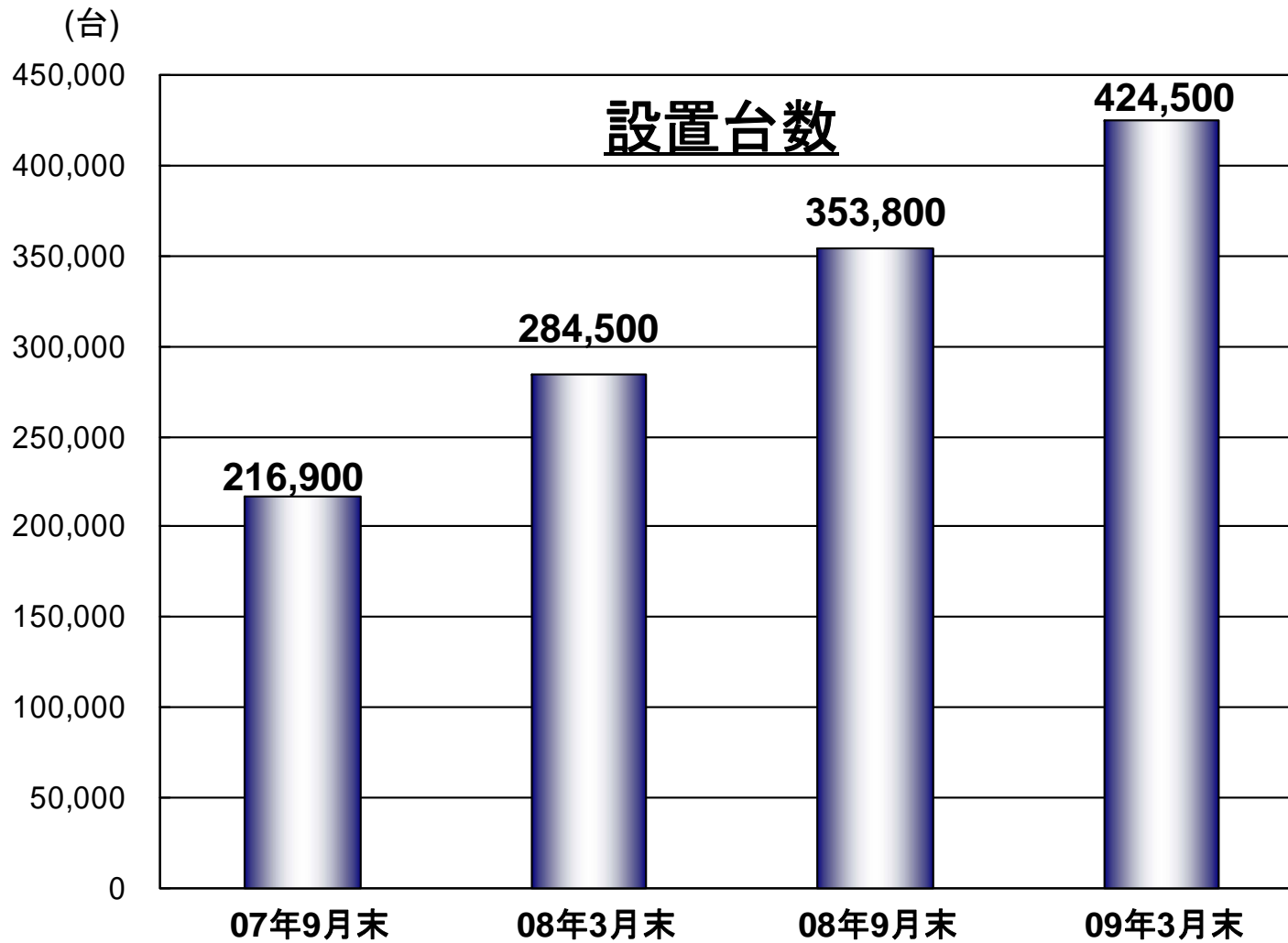
参考資料



160メガ 超高速インターネット接続サービス

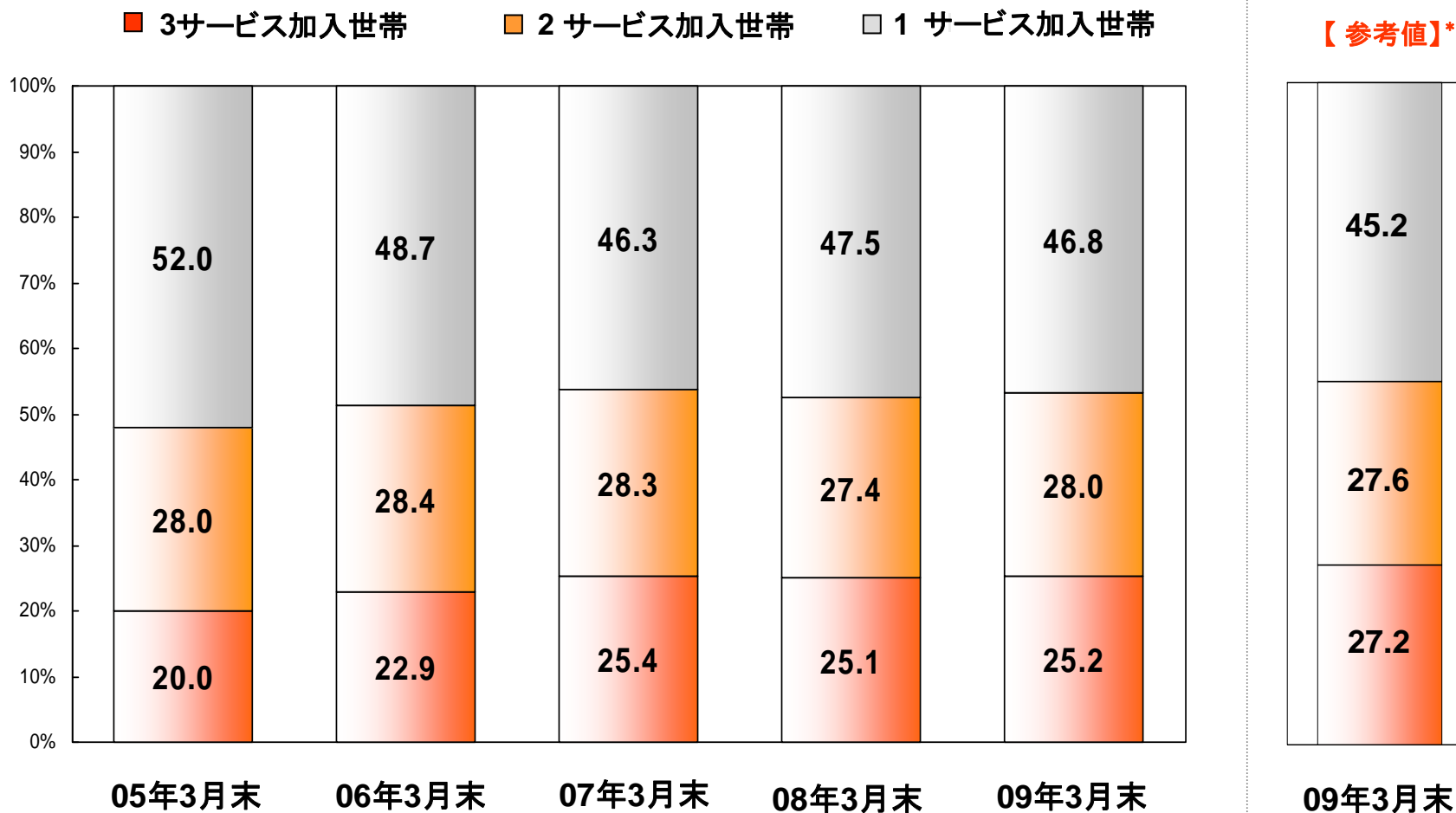


ハードディスク内蔵型STB「HDR」



バンドル化の推移

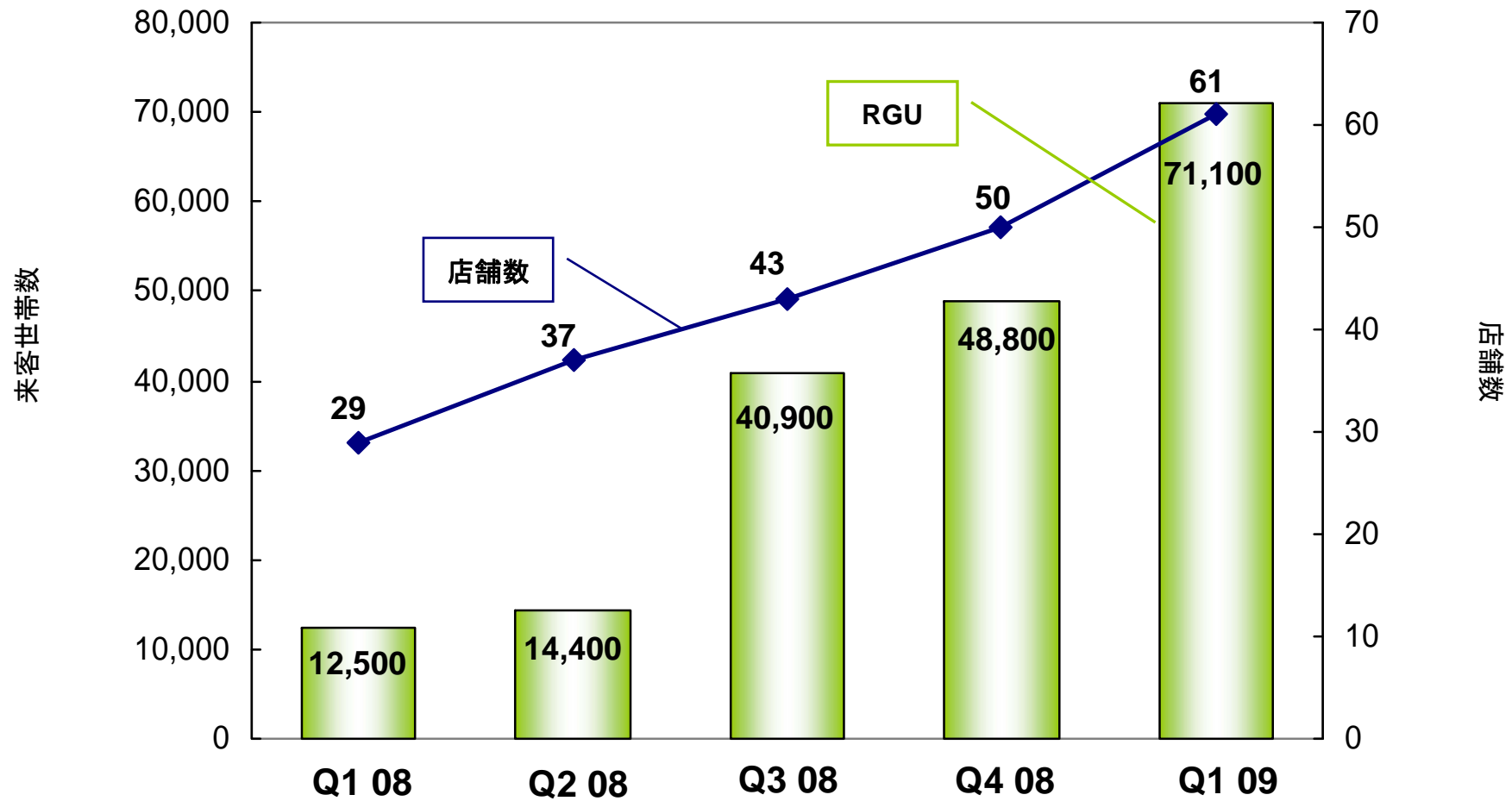
加入サービス数別の世帯構成比



*旧福岡ケーブルネットワーク、台東ケーブルテレビ、旧メディアアッティグループを除く連結会社計














販売ルートが多様化 ～ジェイコムショップ～

来客世帯数および店舗数の推移



チャンネル別 視聴可能世帯数

(2009年2月末現在)

チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
ベーシックチャンネル					
 ムービープラス ジューピターエンタテインメント(株)	連結 100%	757万世帯 (754万世帯)	 J SPORTS (株)ジューピター・ブロードキャストینگ	持分法 33.4%*	766万世帯** (765万世帯)
 LaLa TV ジューピターエンタテインメント(株)		601万世帯 (593万世帯)	 キッズステーション (株)キッズステーション	その他 15%	777万世帯 (773万世帯) *部分配信除く
 ゴルフネットワーク ジューピターゴルフネットワーク(株)	連結 89.41%	668万世帯 (661万世帯)	 日本映画専門チャンネル 日本衛星映画放送(株)	その他 9.99%	569万世帯 (563万世帯)
 チャンネル銀河 チャンネル銀河(株)	連結 76%	253万世帯 (243万世帯)	 時代劇専門チャンネル 日本衛星映画放送(株)		642万世帯 (636万世帯)
 ディスカバリーチャンネル ディスカバリー・ジャパン(株)	持分法 50%	664万世帯 (659万世帯)	 日経CNBC (株)日経シー・エヌ・ピー・シー	その他 9.75%	715万世帯 (710万世帯)
 アニマルプラネット アニマル・プラネット・ジャパン(株)	持分法 33.3%	519世帯 (511万世帯)	オプションチャンネル		
 AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	615万世帯 (608万世帯)	 アニメシアターX (AT-X) (株)イー・ティー・エックス	その他 12.28%	10万世帯 (10万世帯)

出所:各社

()内は2008年12月末現在の視聴可能世帯数

* 100%子会社(有)ジューピタースポーツを通じて出資。

** J sports PlusはJ.COMではオプションチャンネル。